

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社
コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫 TEL 03-3541-6312
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	81,023	5.6	368	—	386	—	489	—
25年3月期	76,724	△8.7	△2,236	—	△2,268	—	△3,895	—

(注) 包括利益 26年3月期 538百万円 (—%) 25年3月期 △2,835百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.80	—	12.6	2.6	0.5
25年3月期	△173.54	—	△76.8	△13.3	△2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,575	4,161	28.5	185.40
25年3月期	14,607	3,622	24.8	161.41

(参考) 自己資本 26年3月期 4,161百万円 25年3月期 3,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	899	18	△707	2,961
25年3月期	△256	2,883	△1,907	2,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。詳細につきましては、本日(平成26年5月9日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成27年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.2	300	△18.5	300	△22.3	280	△42.7	12.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,475,208 株	25年3月期	22,475,208 株
② 期末自己株式数	26年3月期	29,806 株	25年3月期	29,251 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,445,563 株	25年3月期	22,446,466 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,587	7.8	406	—	439	—	580	—
25年3月期	72,899	△8.4	△2,259	—	△2,075	—	△3,715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.85	—
25年3月期	△165.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	13,852	28.6	3,957	28.6	—	28.6	176.33	
25年3月期	13,016	25.6	3,328	25.6	—	25.6	148.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,957百万円 25年3月期 3,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和による円安、株価の上昇に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などから緩やかな景気回復がみられるものの、先行する物価上昇や海外経済動向など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当年度の水産卸売業界は、市場流通量の漸減傾向に変化はなく、厳しい業界環境は継続していますが、冷凍水産物を中心に魚価が反転、前年度に比べ比較的順調な推移となりました。当社に於いても、主要セグメントの水産物卸売業は、取扱数量はほぼ横ばいながら単価が前年比6.8%増となり、当連結会計年度の売上高は、810億23百万円（前年同期は767億24百万円）と増収となり、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は3億68百万円（前年同期は△22億36百万円）と増益となり、有利子負債の削減による支払利息の減少等により営業外損益17百万円（前年同期は△31百万円）となり経常利益は3億86百万円（前年同期は△22億68百万円）、特別損益1億12百万円の計上により、4億89百万円の当期純利益（前年同期は△38億95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は802億86百万円（前年同期は759億50百万円）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期は△24億11百万円）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億34百万円（前年同期は4億73百万円）、セグメント利益は23百万円（前年同期は18百万円）となりました。不動産賃貸業は、売上高は3億3百万円（前年同期は3億円）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期は1億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は145億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。流動資産は100億73百万円となり、63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金や売掛債権等の増加によるものです。固定資産は45億1百万円となり、95百万円減少いたしました。これは当社保有の冷蔵倉庫における減損損失計上によるものです。当連結会計年度末の負債は104億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少いたしました。流動負債は85億86百万円となり、6億51百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は18億27百万円となり、80百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。当連結会計年度末の純資産は41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%から28.5%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益、並びに減価償却費が資金増加に寄与、また、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により8億99百万円の収入（前連結会計年度は2億56百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券利息の受取等により18百万円の収入（前連結会計年度は28億83百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により7億7百万円の支出（前連結会計年度は19億7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2億10百万円増加し29億61百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	38.4%	33.5%	33.3%	24.8%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	12.3%	12.4%	14.3%	20.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	—	50.5年	—	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	—	1.5倍	—	14.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成23年及び平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業務に従事しており、同時に配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元を努めてきました。しかしながら、財務状況等を踏まえ、平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成26年5月9日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範囲な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

<東市A-Plan総括>

当社グループは、「東市A-Plan」推進により健全な企業体質の確立を目指し、過去2年間（平成24・25年度）に、有価証券処分・事業統廃合・在庫圧縮等により含み損を一掃、有利子負債を削減のうえ財務内容を改善すると同時に、経費削減等の収益基盤強化と営業キャッシュフロー黒字化にも取組み、下記のとおり、一定の成果を収めることができました。なお、「東市A-Plan」は、平成26年3月末を以て終了いたします。

連 結 経営指標	平成26年3月期 単年度目標	当会計年度 実 績	結 果
純 利 益	2億円	4.9億円	↗
在 庫	23 "	21 "	↘
有価証券	14 "	13 "	↘
事業拡張資金	10 "	3 "	↘
ネット有利子負債	45 "	32 "	↘
純 資 産	38 "	42 "	↗
ネットD/E・Ratio	1.2倍程度	0.8倍	↘
営業CF	4億円	9億円	↗
総 資 産	150億円程度	146億円	↘
自己資本比率	25%程度	28.5%	↗

<業界環境>

水産卸売業界は、国内漁業生産者の減少・資源保護問題、及び海外需要増大による魚価上昇という供給サイドの状況、国内消費停滞と食文化の変化（＝魚離れ）という需要サイドの状況、更には、流通経路多様化による市場経由率低下（＝市場規模のダウンサイジング）に直面し、厳しい業界環境が継続しています。

一方、老朽化、狭隘化、非効率化といった課題を抱え、新市場への移転が永年の懸案事項であった東京都中央卸売市場・築地市場は、本年2月、豊洲新市場予定地での本格的な施設建設工事が着工され、約2年後には、高度な品質・衛生管理と効率的な物流システムを備えた、首都圏のハブ市場として生まれ変わる予定です。

また、中長期的視点で見ると、昨年決定した2020年の東京五輪招致及び規制緩和等によって東京湾岸地域の再開発が進展、これらを契機とする新たな“食”の需要が創出され、新市場の発展が増幅されるものと期待されます。

当社グループは、これらの環境変化に機敏に対応する諸施策の推進、特に、新市場移転に向けた機能拡充並びに業容拡大を喫緊の経営課題と捉え推進していく方針です。

<新経営計画=CHALLENGE-2020>

平成26年度（2014年度）より開始する『新経営計画=CHALLENGE-2020』では、
東京オリンピック開催の2020年度までの7年間で、当社グループが新たな飛躍を遂げる好機と捉え、新市場移転までの2年間で“フェーズⅠ”、移転後の2年間で“フェーズⅡ”、その後の3年間で“フェーズⅢ”とする3つのタイムスパンに分け、“変革”、“挑戦”をスローガンに、長期的な道筋や展望を描きながら、着実に歩を進めて参ります。

第3次中計 『A-Plan』	CHALLENGE-2020						
	”フェーズⅠ”		”フェーズⅡ”		”フェーズⅢ”		
2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
構造改革→	←新市場移転への助走期間→		←移転後の機能拡充期間→		← 新たな挑戦・ジャンプアップ期間 →		

“フェーズⅠ”では、新規施策として、当社グループの今後の戦略拠点となり、新市場全体の機能拡充にも資する多機能型冷蔵庫の建設計画を、2016年度の操業開始を目途に推進。また、新市場に於ける物流業務の共有化・効率化に向けた検討も進めて参ります。一方、当社グループにとっての最重要テーマは、厳しい業界環境（＝市場規模縮小）へ対応する収益基盤の強化であり、引続き、積極的な営業施策（＝産地の集荷加工機能、消費地の加工販売機能の拡充等）と共に、ローコストオペレーション・的確な在庫・資金管理・リスクマネジメント強化に取り組んで参ります。

“フェーズⅡ”は、移転後の機能拡充を目指す期間として位置づけており、“フェーズⅠ”で実施した諸施策の成果を結実させると共に、2017年度に本格稼働となる新設冷蔵庫の投資効果を最大限に引出し、着実な業績伸長を目指して参ります。

“フェーズⅢ”は、『新中期経営計画』の仕上げの期間と位置づけ、各事業の持続的成長と新規収益機会の獲得により、トップラインの引上げと優良資産のレバレッジ効果により収益率向上を図り、最終年度（＝2020年度）の業績目標を

『新経営計画 = CHALLENGE-2020』		
売上高：1,000億円	経常利益：7億円	純利益：6億円
総資産：200億円	純資産：70億円	自己資本比率：35%

に設定のうえ、より存在感のある水産流通会社への変革を目指して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	2,961
受取手形及び売掛金	4,189	4,347
有価証券	45	22
前渡金	347	195
商品及び製品	2,290	2,060
原材料及び貯蔵品	9	10
前払費用	24	25
短期貸付金	29	28
その他	482	602
貸倒引当金	△159	△182
流動資産合計	10,009	10,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,831	3,793
減価償却累計額	△1,922	△2,027
建物及び構築物 (純額)	1,908	1,765
機械装置及び運搬具	273	237
減価償却累計額	△217	△225
機械装置及び運搬具 (純額)	55	11
土地	887	890
リース資産	195	193
減価償却累計額	△89	△109
リース資産 (純額)	106	84
その他	93	91
減価償却累計額	△77	△81
その他 (純額)	15	9
有形固定資産合計	2,973	2,761
無形固定資産	81	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,300
長期貸付金	194	296
その他	138	163
貸倒引当金	△63	△108
投資その他の資産合計	1,542	1,651
固定資産合計	4,597	4,501
資産合計	14,607	14,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	2,537
短期借入金	6,299	5,483
リース債務	44	40
未払金	100	58
未払費用	235	239
未払法人税等	24	14
未払消費税等	34	50
賞与引当金	71	98
その他	97	62
流動負債合計	9,237	8,586
固定負債		
長期借入金	463	678
リース債務	70	58
繰延税金負債	96	88
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	562	—
退職給付に係る負債	—	479
長期末払金	23	3
長期前受収益	87	81
長期預り保証金	429	421
資産除去債務	3	5
固定負債合計	1,746	1,827
負債合計	10,984	10,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	983
利益剰余金	△39	775
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,301	3,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	352
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	18	18
その他の包括利益累計額合計	321	370
純資産合計	3,622	4,161
負債純資産合計	14,607	14,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	76,724	81,023
売上原価	75,051	77,105
売上総利益	1,673	3,918
販売費及び一般管理費	3,910	3,549
営業利益又は営業損失(△)	△2,236	368
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	49	25
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	32	33
営業外収益合計	128	102
営業外費用		
支払利息	101	62
有価証券運用損	35	-
その他	22	21
営業外費用合計	159	84
経常利益又は経常損失(△)	△2,268	386
特別利益		
投資有価証券売却益	113	-
補助金収入	36	-
損害賠償金	-	117
クレーム求償金	-	108
特別利益合計	149	226
特別損失		
投資有価証券売却損	1,497	-
投資有価証券評価損	36	-
固定資産圧縮損	34	-
減損損失	59	103
事業整理損	80	-
その他	42	9
特別損失合計	1,752	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,870	498
法人税、住民税及び事業税	25	9
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	24	9
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,895	489
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,895	489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,895	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	49
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	1,060	49
包括利益	△2,835	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,835	538
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	1,309	3,922	△5	7,264
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
当期純損失(△)			△3,895		△3,895
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,962	△0	△3,962
当期末残高	2,037	1,309	△39	△5	3,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△753	△3	18	△738	6,525
当期変動額					
剰余金の配当					△67
当期純損失(△)					△3,895
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,056	3	—	1,060	1,060
当期変動額合計	1,056	3	—	1,060	△2,902
当期末残高	303	—	18	321	3,622

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	1,309	△39	△5	3,301
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		△325	325		—
当期純利益			489		489
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△325	815	△0	489
当期末残高	2,037	983	775	△5	3,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	—	18	321	3,622
当期変動額					
資本剰余金の取崩額					—
当期純利益					489
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	△0		49	49
当期変動額合計	49	△0	—	49	538
当期末残高	352	△0	18	370	4,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,870	498
減価償却費	182	172
減損損失	59	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	66
損害賠償金	-	△117
クレーム求償金	-	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△82
長期未払金の増減額(△は減少)	△30	△19
受取利息及び受取配当金	△75	△68
支払利息	101	62
補助金収入	△36	-
固定資産圧縮損	34	-
投資有価証券評価損益(△は益)	36	9
有価証券運用損益(△は益)	7	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	1,412	△7
売上債権の増減額(△は増加)	479	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,416	228
前渡金の増減額(△は増加)	△292	151
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	207
その他	△190	△220
小計	△249	701
損害賠償金の受取額	-	117
クレーム求償金の受取額	-	108
法人税等の支払額	△7	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58	△39
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△11
投資有価証券の売却による収入	3,041	42
有価証券の償還による収入	15	-
貸付金の回収による収入	9	122
貸付けによる支出	△215	△185
利息及び配当金の受取額	71	71
その他	21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,523	△696
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△151	△213
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△90	△50
配当金の支払額	△67	△0
その他	△74	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718	210
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	2,751
現金及び現金同等物の期末残高	2,751	2,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

豊海東市冷蔵㈱

共同水産㈱

当社は平成25年4月1日に連結子会社である八王子魚市場株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である東市フレッシュ株式会社は平成25年9月6日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

築地企業㈱

東市築地水産貿易(上海)有限公司

㈱うおたく

㈱キタシヨク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

㈱日本マリン

株式会社日本マリンの株式を追加取得したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社である築地企業㈱、東市築地水産貿易(上海)有限公司、㈱うおたく及び㈱キタシヨクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末より適用しております。これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローとして計上しておりました「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、「退職給付に係る負債の増減額（△は減少）」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	75,950	473	300	76,724	—	76,724
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	28	0	29	△29	—
計	75,950	502	300	76,753	△29	76,724
セグメント利益又は損失(△)	△2,411	18	156	△2,236	—	△2,236
セグメント資産	10,338	333	2,206	12,877	1,729	14,607
その他の項目						
減価償却費	50	14	85	150	32	182
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26	5	8	40	41	81

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	80,286	434	303	81,023	—	81,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	26	—	26	△26	—
計	80,286	460	303	81,049	△26	81,023
セグメント利益	172	23	172	368	—	368
セグメント資産	10,569	189	2,179	12,938	1,637	14,575
その他の項目						
減価償却費	48	16	77	142	30	172
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	37	4	4	46	24	70

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	—	59

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	—	103	—	—	103

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	161.41円	185.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△173.54円	21.80円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,895	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△3,895	489
期中平均株式数(千株)	22,446	22,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。